

# 市政 刷新

【発行者】  
福岡市議会議員 調崇史（自由民主党 福岡市議団）

## 正論を市政に! 福岡市議会議員(城南区) 調たかし

実行!

### 生活交通の確保に向けた実証実験がスタートしました

#### ■ 市内3つのエリアで順次実施へ

私のライフワークとして政策提案を重ねてきた「生活交通」に関連して、福岡市は令和4年の秋から東区エリアを皮切りに実証実験をスタートさせました。

高台など自家用車への依存度が高い地域で、運転免許証を返納した後の日常生活をこれまで通り送ることができます。電話やネットで予約して最寄りのスポットまで車両を呼び出し、買い物先や通院先の近くまで運んでもらうという乗り合いサービスで、バスとタクシーの中間のような新しい公共交通です。料

3期目の任期も残りわずかとなりました。この12年の間に市の中心部も大きく姿を変えましたが新たな課題も生じています。今年は市のマスター・プランの更新年。正論の旗を握る手に力を込めて将来像の議論に参画する決意です。



金設定は片道300円と割高になっていますが、地域のスーパー・病院・商店街などから協賛を募り、割引券を発行するなどの利用促進策が検討されています。

城南区では、金山・七隈・片江・長尾の4校区の全部または一部が対象エリアになっていて、今年3月中の運行開始を目指して準備が進んでいます。4年前、3期目を目指すにあたって「生活交通の確保に道筋をつける」という公約を掲げましたが、達成の見通しが立ちました。

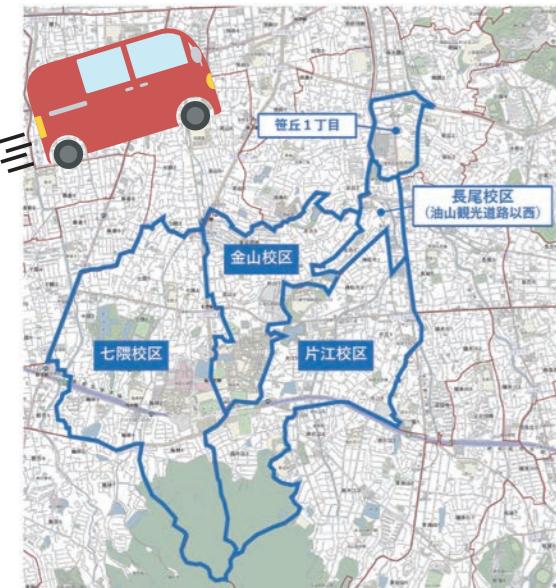


図1.城南区実証実験エリアマップ  
(福岡市作成)



図2.東区実証実験エリアマップ  
(福岡市作成)

#### ■ 課題解決は「走りながら」に

左のページに掲げる図①は、福岡市が作成した城南区の実証実験エリアを示したマップです。同じく図②は、既に実証実験がスタートした東区エリアで、車両を呼び出すことができる、または行き先として設定することができる「スポット」の配置を示したマップです。

こうしたスポットの位置を決めるにあたっては、実証実験エリアの校区自治協などを通じて住民の意向をあらかじめ聞いてはいますが、タクシーなど既存の公共交通サービスとの住み分けを図る必要から、全ての住民意向を

反映することは難しいのが実情です。どこにスポットを置くのが効率的なのか、利用者の増加につながるのかといった点は、走りながら改善を図っていくことになりそうです。

市がこれから取り組む生活交通の実証実験は、将来的には民間の採算ベースに乗せることを意識した持続可能なモデルの構築を目指しており、多くの点において、所属する自由民主党福岡市議団や私個人の政策提言を反映しています。市民に愛されるサービスとなるよう、引き続き取り組んでいきます。



「生活交通」の確保を目指し、議会で提案を重ねました

#### 調 崇史 プロフィール

1978年 4月17日 福岡市生まれ  
1991年 七隈小学校卒業  
1994年 梅林中学校卒業  
1997年 修猷館高校卒業  
2002年 九州大学法学部卒業  
T N C テレビ西日本入社  
2010年 同社退社  
2011年 福岡市議会議員 初当選  
2023年 現在3期目  
(保護司・消防団員・花みずき通り商店会会長)

44歳



#### WEBサイトで情報発信中!!

調たかしの日々の活動の様子を紹介しています。また、オフィシャルサイトからは市政に対するご意見をお送りいただけます。ぜひ皆さまの声をお聞かせください!

調たかし



[www.t-shirabe.net/](http://www.t-shirabe.net/)

#### 調たかし 事務所

ぜひ、お気軽にお立ち寄りください!

〒814-0133

福岡市城南区七隈7-5-27 ドミールハウス1F

※市営地下鉄 七隈駅から徒歩約2分

【TEL】092-834-9984

【FAX】092-834-9983

mail:info@t-shirabe.net



# 議会質問①

## 住宅地は土地バブル!? 固定資産税負担には配慮も必要

令和4年  
第6回  
福岡市議会  
(12月定例会)  
2022年12月16日



令和4年12月議会で、今任期最後の一般質問に登壇しました。福岡市の地価上昇に関する質問では、過去10年の商業地・住宅地の平均の値上がりの状況を尋ねたところ、市は商業地が2.16倍、住宅地が1.6倍と答弁しました。

商業地については高さや容積率を緩和する天神ビッグバンなどの影響もあって、天神エリアの4地点平均が約2倍、博多エリアの4地点平均が約3.3倍と、都心部を中心に驚くべき伸びを示したことは分かるのですが、住宅地については特段の緩和策もない中で、実態を伴わないバブル的な値上がりをしていることに、私はかねてから懸念を抱いていました。

こうした住宅地の値上がりに、建築にかかる資材や人件費の高騰も加わって、最近は子育て世帯など若い世代が福岡市内に家を買うことができず、近隣の市や町に流出しているということを、建築や設計、不動産の取り引きに関わる方々から聞いています。また、固定資産税が高くなつ

てしまつたことを受けて、年金暮らしの高齢者が自宅を売却して引っ越しをするケースが出ていることも耳にしていました。

ウクライナ有事以降、生活必需品の値上げも相次ぎ、市民生活は厳しい局面にあります。質問では年金などの社会保障も含めて市民の所得が増えていない現状では、固定資産税の増税による家計の負担増には慎重になるべきであるとの所見を述べた上で、住宅地の地価上昇を抑制するためのメッセージを発する必要性について、市長の見解を問いました。

住宅地の実態を伴わない値上がりは、福岡のまちに見られる「上げ潮ムード」の産物だと考えています。市が懸念を示すことで一定の抑制につなげるべきだと私は考えています。



西日本新聞 2022年12月17日付 朝刊

# 議会質問② 天神ビッグバンエリアに「まちづくり」の視点を

天神ビッグバンにより、天神地区の名だたるビルが建て替えに向かうなど、目に見える成果が出始めています。一方で、昨年は福岡市中心部エリアの賃貸オフィスの空室率が5カ月連続で5%を超えるなど、オフィスの供給過剰を心配する声も聞かれています。

質問では、天神ビッグバンのエリアでの更なるオフィス供給に慎重な立場から、オフィスではなく演劇練習場などの都心で不足している文化・芸術施設や、市民の健康づくりなどに資する施設の立地を促すべきだという視点に立って政策

提言をしました。福岡市は都心でのビルの建て替えにあたって、新ビルが市の定めた一定のルールを満たすことによって容積率の緩和を認めています。

しかし、「まちづくり」の視点でビルを建て替えることで認められる容積率の緩和は決して大きくないために、現状のままルール変更をしなければ、相変わらずオフィスばかりが立地することになるのではないかと思います。市が認める容積率緩和の恩恵は市民にも還元されるのが筋(すじ)だと思っています。

## ◆ 今年の市政の注目点 将来像を描く「計画更新」が続々と

福岡市では令和5年度、行政全般の基本的な方針を定める福岡市総合計画の更新作業が予定されています。何かと「元気なまち」という声が聞かれる福岡市ですが、近年の人口増加の内訳を詳しく見ると、若年層が少なく、シニア層が多いのが実情です。しかしながら市政では、これから社会保険をどう支えていくのか、どうすればいつまでも住み慣れた地域で暮らしていくのかといった「現実を直視した議論」が低調であると感じます。

次期計画の策定にあたっては、福岡市がいよいよ成熟社会を迎えることを前提にしながら、都市の成長と市民生活の質の向上をともに持続可能

なものとして両立させていく「創意工夫」と「力強さ」が求められます。個別の政策課題の中ではとりわけ「コロナ禍のような感染爆発の事態において、市や公立病院がどのような役割を果たすのか」、「世界標準よりも10年前倒しを目指している脱炭素の取り組みをどのように進めていくのか」などは、従前の計画では強調されていない新たな論点になるでしょう。

この他にも、福岡市全体の交通計画についても、令和5年度から更新の議論が始まる見通します。ぜひ、市民の皆さんに注目して頂きたいと思います。



## 更新される主な計画と論点

### 福岡市基本計画

令和4年度が目標年次となっていたが、計画の2年延長に向け、議会での議決等の手続きの準備が進められる。福岡市政全般の進め方を方向づける最上位の計画で、令和5年からおよそ2年をかけて次期計画の策定が進められる予定。

### 福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき市が策定。基本計画と同様に2年延長の見通し。コロナ禍以降の働き方の変容をどう織り込むかが焦点。

### 福岡都市交通基本計画

福岡市の交通施策の方向性を定める最上位計画。「地下鉄七隈線の空港国際線への延伸」(コラムに詳述)の可能性をはじめ、都心交通の効率化が焦点。生活交通の確保に向けた取り組みの強化が盛り込まれることも重要。

他に [福岡市都市計画マスターplan](#)

[福岡市 新・緑の基本計画](#)

[福岡市介護保険事業計画](#)

[福岡市障がい福祉計画](#)

[福岡市データ活用推進計画](#) など

## 福博そつづ記

vol.16

### 地下鉄七隈線の空港国際線延伸!?

令和4年11月の市長選挙の翌日、一部の新聞に、「地下鉄七隈線が博多駅から空港国際線につながる」という記事が掲載されました。全く聞いたこともない話だったのでかなり驚きました。この話、現状ではまだ何も決まっていません。報道への受け止めについて、毎週土曜日放送のTNCの報道番組「CUBE(キューブ)」から取材を受けたのですが、私は「簡単ではない」という所見を述べました。

国は今後、地下鉄の新規路線の工事に対して、補助をしないことになっています。仮に掘るなら全て福岡市が自費でやることになります。約3キロの延伸となれば、1千億円程度がかかることに。「国費が出ない」として検討が止まっている井尻地区の高架化、西鉄貝塚線の地下鉄直通乗り入れなどの重要プロジェクトと、同じテーブルに載せて議論する必要があります。交通に関する行政計画の更新が、極めて重要なになってきます。



(地下鉄を)掘ろうと思ったら 1半回あたり 200億とか300億円という経費がかかる